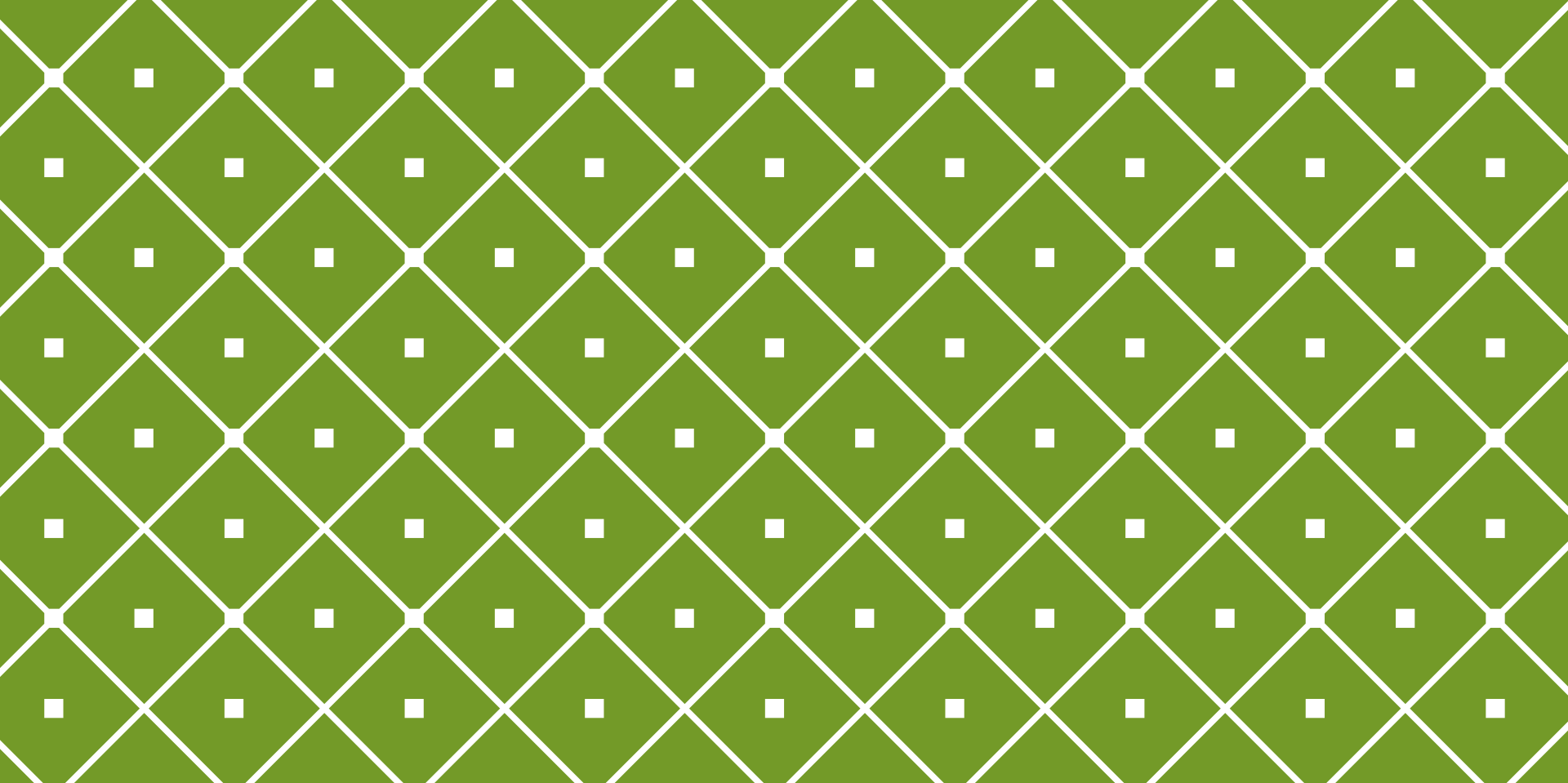




令和 5 年度行政評価

政策 5 安全で快適な生活が送れるまち

(令和 4 年度 事業実施分)

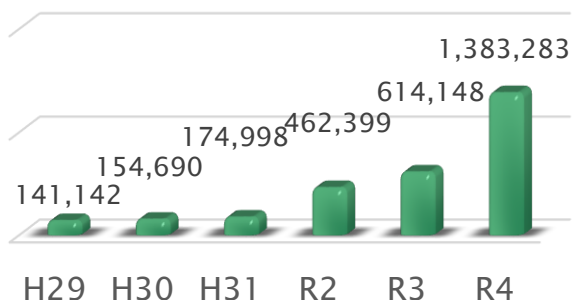
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策01 防災・防犯体制の強化

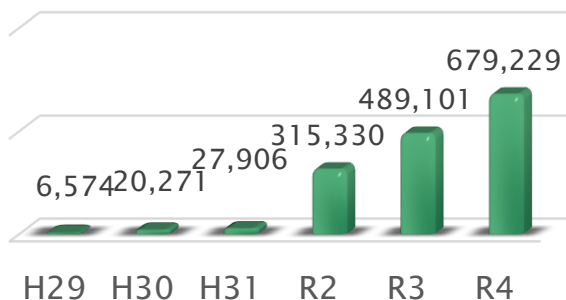
施策の方向性・目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力することにより、地域で安心して生活することができるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【災害情報の一斉伝達】

- ・近年、大雨による災害が多発し、激甚化しています。また、南海トラフ地震が発生する確率も高まっており、その対応も必要です。
- ・市内全域に、災害発生時に一斉かつ瞬時に情報伝達を行う手段が必要です。

【消防団員の人材確保】

- ・消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難になっています。

【災害時要援護者の把握】

- ・高齢化により高齢者・要介護者など災害時要援護者が増えていますが、避難行動要支援者名簿への搭載は申請によるため、名簿に搭載されていない要援護者の把握も必要です。また、名簿搭載者の個別避難計画の策定が必要です。

【防災意識の地域格差】

- ・自主防災組織の結成状況や防災訓練への参加状況には地域により温度差があるため、防災意識の向上が必要です。

【備蓄品等の量・種類の変化への対応】

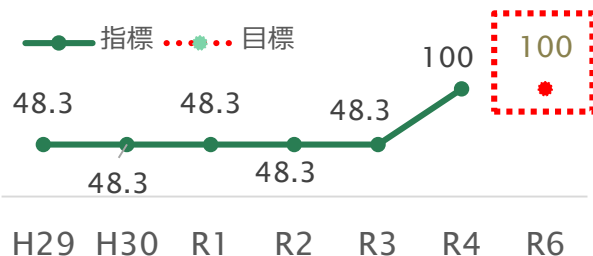
- ・南海トラフ地震が発生する確率が高まる中で、避難所における感染症対策の観点から、備蓄量・品目の見直しを行い、備蓄倉庫の確保・整備が必要です。非常食の備蓄においては、アレルギーへの対応も求められます。
- ・家庭での備蓄についても、防災訓練や出前講座等の機会を通じて啓発を行う必要があります。

【防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上】

- ・地区で設置・管理している防犯灯は、老朽化や故障に伴いLED化への更新が必要です。
- ・自分たちのまちは自分たちで守る、という防犯意識の向上が必要です。

成果指標（達成したい目標）

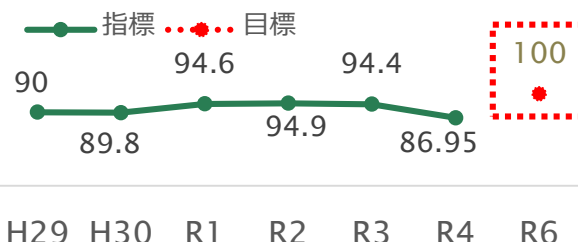
防災行政無線整備率（累計）（%）



成果指標の分析

R4年度末で市内全域にデジタル防災行政無線（同報系）の整備を完了している。屋外子局を設置するとともに戸別受信機の配布を行った。

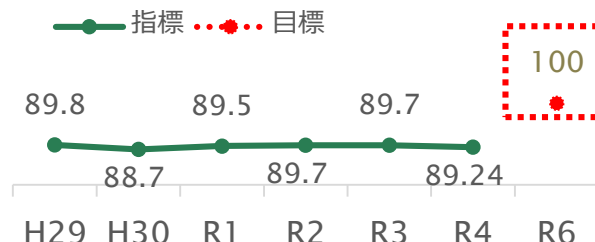
消防団員の定員充足率（%）



成果指標の分析

令和5年度からの処遇改善に向けて、実働可能な組織体制としたため、充足率が低下した。環境整備などで率の向上を図る。

自主防災組織の組織率（%）



成果指標の分析

R2年度以降新規の結成がなく、引き続き、地区への説明会実施や東備消防組合との連携により、組織率の向上を図る必要がある。

防災訓練活動への参加率（%）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区での訓練実施が難しい状況が続いている。東備消防組合とも連携し、参加率の向上を図る必要がある。

備蓄品を3日以上用意している市民の割合（%）



成果指標の分析

防災訓練や出前講座等の機会を通じて備蓄品の重要性を周知し、災害への備えの向上を図る必要がある。

指標の説明

【防災行政無線整備率（累計）】 整備済み面積(258.14km²)÷総面積(258.14km²)
 【消防団員の定員充足率】 団員数÷団員定数（昨年度まで：団員の定員が充足している分団数÷すべての分団数）
 【自主防災組織の組織率（累計）】 自主防災組織加入世帯数÷全世帯数
 【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
災害情報の一斉伝達	・デジタル防災行政無線（同報系）の整備 ・ハザードマップの更新	・災害時に住民へ迅速に情報伝達するための防災行政無線の整備 ・データ更新したハザードマップの印刷	62,124万円 202万円	・屋外子局・拡声機の設置と戸別受信機の配布などを順次行った。 ・ハザードマップを印刷し、市内各世帯と公共施設へ配布した。併せて、市ホームページで公表している。	・市内全域にデジタル防災行政無線（同報系）の整備を完了した。 ・配布とホームページで、災害情報を周知した。
消防団員の人材確保	消防団員の確保のため、ポスターなどを掲示し、啓発活動を行った。	消防施設を整備することで活動しやすい環境の構築	2,940万円	オートマチック車の小型動力ポンプ付軽積載車を6台更新した。	オートマチック車限定免許の団員も運転可能になった。
災害時要援護者の把握	地域防災計画に基づき、関係かで情報を共有し実行性を高める。	避難行動要支援者への日頃からの関わりを持つ	-	介護福祉課・社会福祉課において、名簿搭載者の洗い直しを行った	名簿の精査は行えたが、個別避難計画の策定には至っていない。
防災意識の地域格差	各地域での自主防災組織の活動や防災訓練などの活動を支援	訓練用資機材等購入・防災士資格取得に対して助成	66万円	自主防災組織9団体に、訓練用資機材(消火器、災害救助工具、救急セット等)の購入、防災士資格取得に対し助成	9団体への助成により、自主防災組織の資機材充実を図ることができた。また、2人が防災士資格を取得した。
備蓄品等の量・種類の変化への対応	適宜、備蓄計画を見直すとともに家庭等での備蓄増加に向けた啓発に取り組む	備蓄品を買い増すとともに、アレルギー対応の粉ミルクなどを購入。防災訓練等での非常食の啓発	343万円	非常食（おにぎり・飲料水・粉ミルク）や消毒液、簡易トイレ等の購入	南海トラフ地震で必要と想定される数量の充足に向けて、年次的に進めている。
防犯灯の老朽化対策・防災意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED防犯灯への更新や、新たにLED防犯灯を設置に要する経費に対する補助	LED防犯灯設置への補助	257万円	R3年度実績：申請44件、取替125灯、新設34灯 合計159灯	地区内での防犯意識の向上や、犯罪予防が図れている。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	防災行政無線の屋外子局整備と戸別受信機の世帯配布を行い、市内全域で一斉かつ瞬時に情報伝達を行うことができるようになった。南海トラフ地震の浸水想定を盛り込んだハザードマップを市内各世帯に配布した。また、オートマチック車の小型動力ポンプ付軽積載車を6台更新し、消防団の活動環境が整備できた。
	危機管理課長 草加 浩一	【翌年度の取組目標】	引き続き、消防施設の整備を進めるとともに、東備消防組合との連携・協力によって、自主防災組織率の向上と防災訓練の実施を目指す。また、計画的な備蓄品の購入、管理に努める。防災行政無線については、要配慮者利用施設や市内企業への設置を検討し、迅速な情報伝達に努める。

二次評価者	役職	総合政策部長	市民一人ひとりが防災意識や危機管理意識を高めるためにも、防災訓練は大切なことです。マンネリ化しないよう実践に生きる訓練を考えていきましょう。令和4年度に整備したデジタル防災行政無線については、有効な活用を図っていきましょう。自主防災組織の活動については引き続き資材購入の助成を行うと共に、訓練についての支援も進めていきましょう。消防団員の人材確保については、企業など各方面に募集の案内を出すなどとともに、勤労男性に限らず、女性や学生を対象にするなど違った視点で取り組みも考慮してみても良いでしょう。
	氏名	梶藤 勲	

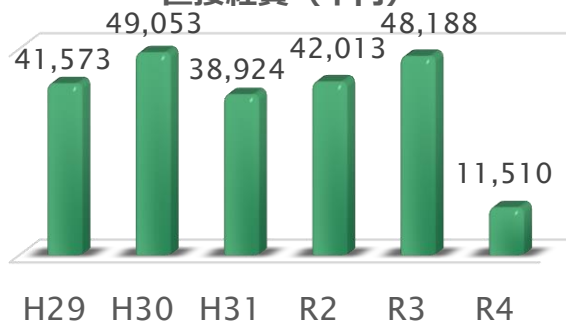
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策02 河川改修・砂防施設整備

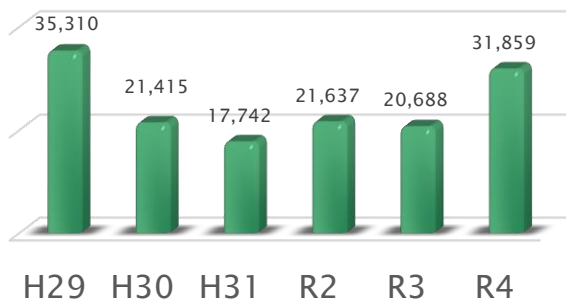
施策の方向性・目標（総合計画より）

気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を踏まえた河川や砂防施設等のインフラ整備、施設の維持・管理の推進により、防災機能の強化を図ることで、安全・安心な生活を送ることができるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【河川・砂防施設等の維持管理】

- ・老朽化している河川・砂防施設等の維持管理や堆積土砂・樹木繁茂対策の計画的な実施により、施設の長寿命化及び事前防災を図ることが必要です。

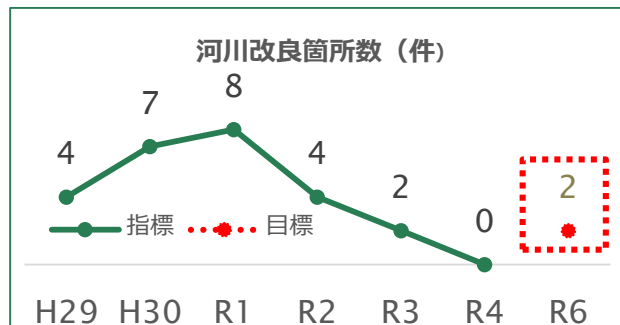
【ため池の維持管理】

- ・耕作者の高齢化により、ため池の適正な維持管理がなされていないため、老朽化したため池の状況を把握し、改修や廃止を検討することが必要です。
- ・防災重点ため池のハザードマップ作成を引き続き実施することが必要です。

【河川・砂防施設等の未整備箇所の整備】

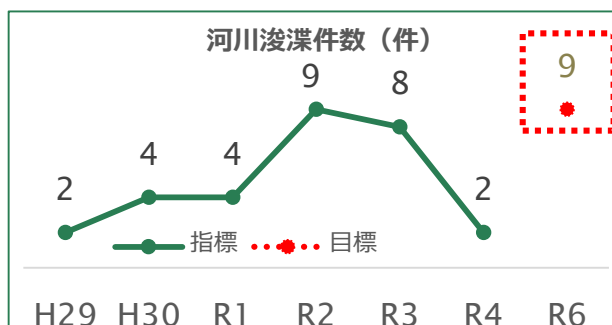
- ・自然護岸等の未整備箇所の河川改良、急傾斜地・土石流危険渓流などの対策工事が必要です。

成果指標（達成したい目標）



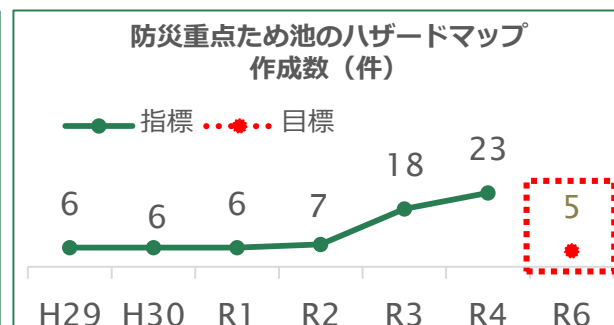
成果指標の分析

河川の老朽化施設を計画的に改修することとして、H29～R3年度までの5ヶ年で25か所（平均5箇所）行っていますので、目標値を上回っています。



成果指標の分析

H29～R1年度までは単独市費で浚渫工事を行っていましたが、R2年度より緊急浚渫事業債が創設されたことにより工事費の財源が確保されたため、概ね目標値を達成しています。



成果指標の分析

令和3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。

指標の説明

【河川改良箇所数】 年度ごとの河川の改良箇所数

【河川浚渫件数】 年度ごとの河川の浚渫箇所数

【防災重点ため池のハザードマップ作成数】 年度ごとの作成箇所数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
河川・砂防施設等の維持管理	河川の老朽化施設の計画的な改修	老朽化した市管理河川の改修		- 改良箇所 N＝0件	浚渫工事を重視したため、改良工事を見送った。
河川・砂防施設等の維持管理	河川に堆積した土砂や繁茂した樹木の撤去	市管理河川の断面を阻害する堆積土砂等の浚渫	579.37万円	浚渫箇所 N＝2件	浚渫工事により、河川の安全性を確保する事ができた。
ため池の維持管理	ため池のハザードマップ作成	防災重点ため池のハザードマップ作成	733.7万円	ハザードマップ作成 N＝23件	ため池に関して、住民の防災意識が高まった。
河川・砂防施設等の未整備箇所の整備	河川改修工事に伴う用地買収	河川改修工事を施工するための用地買収及び用地分筆測量業務		- 用地買収 N＝0件	河川改修未整備箇所の実施設計成果により用地買収・分筆測量を行ったことで、改修工事の準備が整った。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	河川改良を1件（予算額650万円）及び河川浚渫を9件（予算額2,300万円）、また、ため池ハザードマップの作成を6マップ20池計画しており、河道の狭小部分の改修及びため池下流域の住民の避難に対する防災意識を高めるために作成、実施する。
	建設課長 藤森 勝一	【翌年度の取組目標】	翌年度以降も計画的に河川改良及び河川・砂防施設の維持管理を行い、河川下流域の安全を図る。また、防災重点ため池のハザードマップについて、地元地域でワークショップを開催して作成することで、日頃より災害発生時に的確な行動ができるよう地域の防災意識を高めていきたい。ハード、ソフト両方の対策で安全・安心な生活を送ることができるまちを目指していく。
二次評価者	役職	都市整備部長	市管理河川については、異常気象による集中豪雨に対する対策としては、浚渫・支障木伐採等が当面は有効であると思われます。併せて浚渫土砂処分場の建設の早期完成を目指して事業を進めてください。県管理河川については、県に対してしっかりと対策を要望しましょう。 また、ため池の管理については、地震や水害等の防災面から重要な役割を果たしており、ハザードマップの作成による地区住民への周知と維持管理が困難となっているため池については、県と連携しながら廃止を含めた対策を進めて下さい。
	氏名	河井 健治	

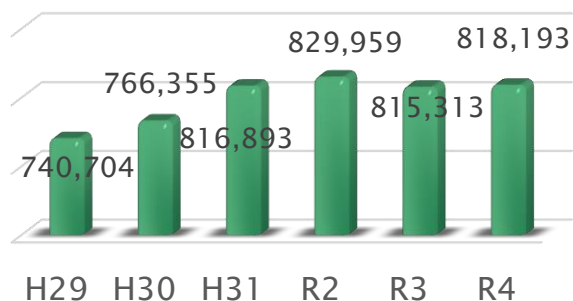
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策03 安全でおいしい水の安定供給

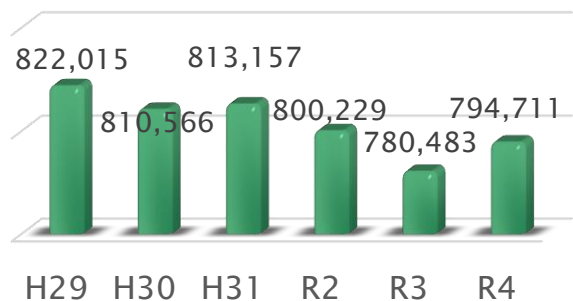
施策の方向性・目標（総合計画より）

「安全で安心な水の供給」「持続可能な事業運営」「災害に強い水道の構築」を実現するまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【基幹管路の老朽化対策】

・基幹管路は昭和40年代に布設されたものが多く、年々老朽化が進んでいます。災害時でもライフラインとして機能することができるよう、耐用年数が経過した基幹管路の更新を行うと同時に、耐震化を進めていく必要があります。

【配水池の地震対策】

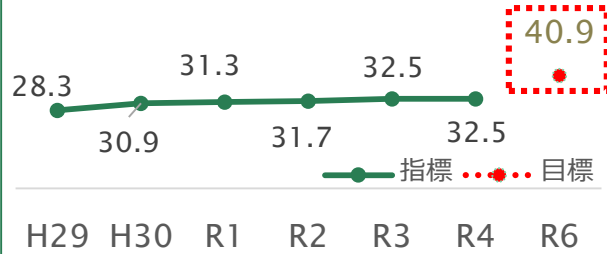
・災害時でもライフラインとして機能することができるよう、配水池の耐震化を進めていく必要があります。

【有収率の改善】

・経年により老朽化した管路が増加し、漏水が発生し有収率が年々低下しているため、有収率の改善が必要です。

成果指標（達成したい目標）

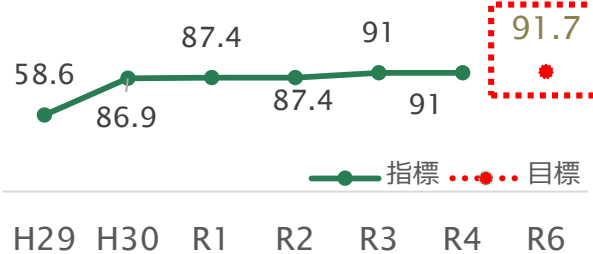
基幹管路耐震化率（累計）（%）



成果指標の分析

浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。

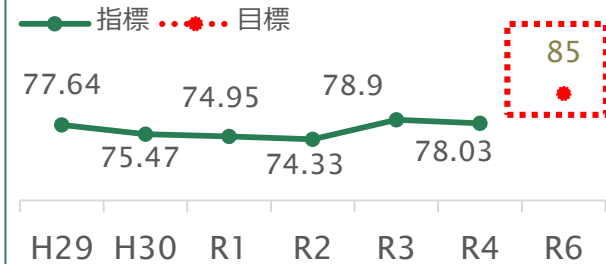
配水池耐震化率（累計）（%）



成果指標の分析

計画的に施設更新を実施しており、R6の目標達成を目指す。

有収率（%）



成果指標の分析

引き続き管路の計画的な更新と漏水の早期発見・修理を行いR6の目標達成を目指す。

指標の説明

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長

【配水池耐震化率（累計）】 耐震化した配水池容量÷配水池総容量

【有収率】 一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
基幹管路の老朽化対策	基幹管路の耐震化工事の実施	基幹管路の工事に伴い耐震化工事を実施	791万円	耐震化工事91m	基幹管路耐震化率32.5%
有収率の改善	有収率向上のための管路更新、修繕	漏水修繕、管路の更新工事の実施	14,279万円	管路更新1,747m	有収率78.03%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	安全で安心な水道水の供給のため、浄水場更新を重点的に行っていることから、基幹管路の耐震化の進捗が目標に到達できていないが、配水池の耐震率は順調に進んでいる。有収率の向上は、漏水調査の実施に伴う修繕等により、漏水量が減少し改善することができた。
	上下水道課長 池本 吉弘 吉永総合支所長 小川 勝巳	【翌年度の取組目標】	施設更新は、引き続き坂根浄水場の更新を重点的に進めると共に、継続的な漏水調査の実施や老朽化診断等を実施し、管路更新の優先順位付けを行い、健全経営を行いながら施設の更新と基幹管路の耐震化を進める。
二次評価者	役職	都市整備部長 総括総合支所長	ライフラインの耐震化は急務となっていますが、現状では坂根浄水場と三石第一加圧ポンプ場を並行して改築しているところであり、基幹管路の耐震化が遅れています。 近隣自治体では物価高騰による水道料金の改定議論が出ておりますが、各種物価高騰が市民生活に大きく影響を与えている状況であり、水道事業としては、財政状況を勘案しながら健全経営に努めるとともに、必要な管路改修についても計画的に進めてください。
	氏名	河井 健治 杉田 和也	

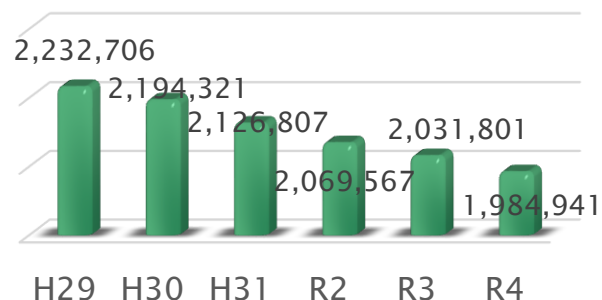
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策04 生活排水の適正処理

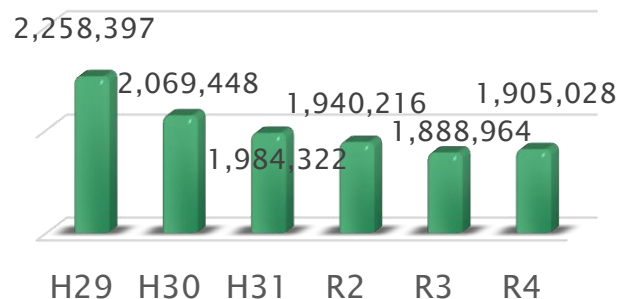
施策の方向性・目標（総合計画より）

生活排水を適正に処理することで、河川や水路等の公共水域の水質改善を図り、より多くの市民が清潔で快適な生活を送ることができるまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【老朽化施設等の更新】

・下水道施設の老朽化による故障や不具合が発生していることから、継続的かつ適正な汚水処理を行うために、計画的に施設の更新を行うことが必要です。

【効率的・継続的な事業運営】

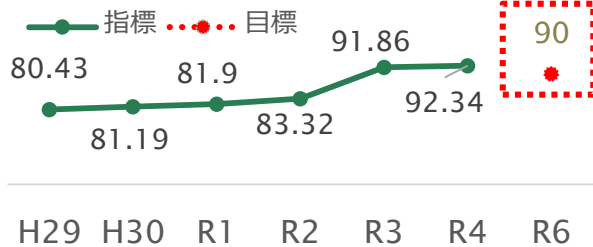
・人口減少等により使用料収入が減少している一方で、下水道施設の老朽化による維持管理費用が増加しています。そのため、効率的かつ継続的な事業運営と管渠整備を実現することにより、収入確保と経費削減を行い、経営基盤の安定を図ることが必要です。

【適正な汚水処理の実施】

・下水道整備済区域内に未接続の世帯があります。また、計画区域外には、合併処理浄化槽が未設置の地区もあります。公共水域の水質改善や環境保全を行うため、適正な汚水処理を実施することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

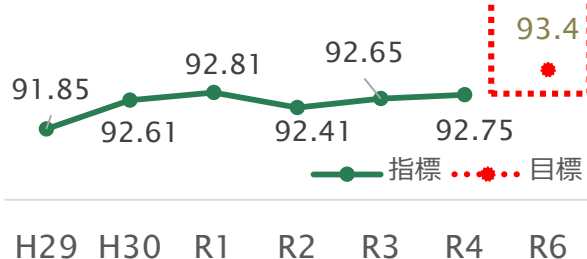
下水道整備率（累計）（%）



成果指標の分析

計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した

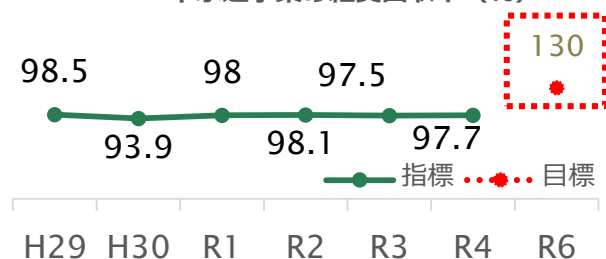
水洗化率（累計）（%）



成果指標の分析

処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R6年度の目標達成を目指す。

下水道事業の経費回収率（%）



成果指標の分析

有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行い、R6年度の目標達成を目指す。

放流水質COD（mg/L）



成果指標の分析

排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。

指標の説明

【下水道整備率（累計）】 整備面積÷計画面積

【水洗化率（累計）】 水洗化人口÷行政人口

【下水道事業の経費回収率】 下水道使用料÷汚水処理費

【放流水質COD】 全処理場の年間平均値 ※放流水質COD上限値20.0mg/L

備前浄化センター、三石浄化センター、日生浄化センター、吉永浄化センター、大股清水苑、新庄浄化センター、頭島浄化センター、大多府浄化センター

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
下水道整備率の向上	汚水管渠整備	備前処理区（伊里処理分区、木生処理分区）の汚水管渠整備工事を実施	14,132万円	処理区面積A=7.8haの整備	下水道整備率0.5%の増
適正な汚水処理への支援	合併浄化槽設置補助金	汚水処理の未普及解消のため、下水道整備区域外の世帯へ設置補助金を交付。	869万円	14基の補助金交付(国、県、市)	水洗化率0.1%の増
適正な汚水処理の周知強化	未接続世帯への訪問	下水道への接続の必要性や重要性などを説明し、接続を促進。	－	訪問回数12件	下水道への接続 1件
適正な施設の維持管理	老朽化施設等の更新	汚水処理場、ポンプ場の機械・電気設備の更新、汚水管渠の更新工事を実施	21,752万円	N=6件	排水基準20.0mg/L以下 施設の故障及び不具合が減少し、継続的かつ適正な汚水処理が可能となり、安定的な水質管理が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	目標指標のうち、下水道整備率は計画的な面整備の実施と計画区域の削減により、R3年度で目標値を達成した。また、放流水質CODも老朽化した施設等の更新を行い、安定した水処理が確保され排水基準値以下となった。 次に水洗化率は合併浄化槽設置補助金等の活用促進により若干の増となり、下水道事業の経費回収率は未接続世帯へ個別訪問を行い、接続の促進を図ることや老朽化した管路施設の更新により無収水の抑制対策を行った。
	上下水道課長 池本 吉弘	【翌年度の取組目標】	下水道の整備は、引き続き未整備地区の整備を進め早期概成を目指します。 水洗化率、下水道事業の経費回収率を向上させるため、下水道への接続や合併浄化槽設置補助金制度の周知として、広報紙、インターネット、個別訪問などの強化に努めます。 放流水質の排水基準を堅持するため、施設・設備の適正な維持管理を継続します。

二次評価者	役職	都市整備部長	公共下水道の新規整備は、残す区域がわずかとなってきています。引き続き計画的な施工を行い、計画区域内の市民の生活環境の向上に努めましょう。また、計画区域外については、合併処理浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を目指しましょう。 今後においては、処理場の改修や老朽管路の修繕等を計画的に進めることも重要となります。
	氏名	河井 健治	

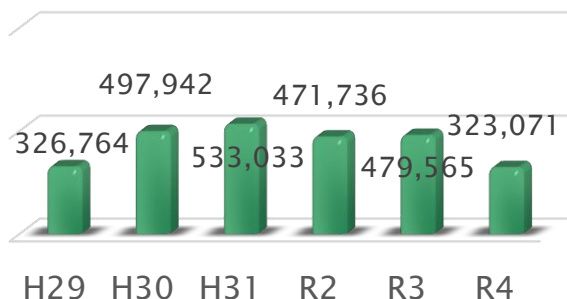
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策05 道路・港湾の整備

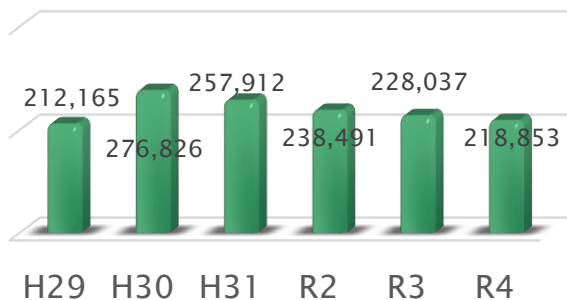
施策の方向性・目標（総合計画より）

生活道路が整備・管理され、市内のどの地域に住んでいても安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。また、港湾も整備・管理され、地震や津波などの災害時には防災機能が働いている安心なまちを目指します。

直接経費（千円）



特定財源（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【道路施設の維持管理】

・老朽化した橋梁や舗装などの計画的な補修により、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで、事前防災を図ることが必要です。

【道路環境の整備】

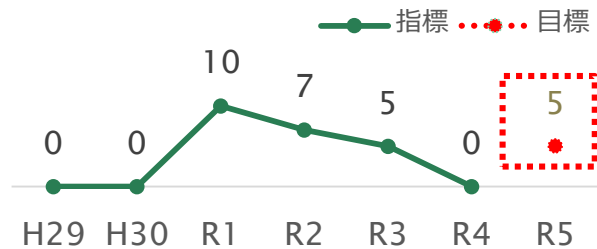
・国道2号の渋滞対策、未整備区間による交通阻害の解消、交通安全施設・歩道・自転車道の充実、防災機能を備えた「道の駅」などさらなる整備を進め、安全・安心で災害に強い道路環境を実現することが必要です。

【港湾の機能強化】

・老朽化した港湾施設の長寿命化を図るとともに、地域再生のための港湾整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

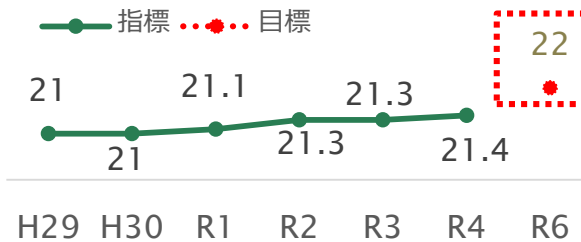
橋梁の補修箇所数（箇所）



成果指標の分析

H29～H30年度は、補修設計中であつた為、未実施です。R1年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており（22ヶ所）、R5年度の目標値達成を目指します。

市道整備率（累計）（%）



成果指標の分析

前年度から数値が変わっていない年については、道路台帳の整備が未実施だった為です。市が管理する市道について計画的に整備を行っており、順調に整備率も伸びているため、R6年度の目標達成を目指します。

指標の説明

【橋梁の補修箇所数(27箇所)】 補修を要する対象施設R1(2019年)～R5(2023年)の5箇年、27橋

【市道整備率（累計）】 幅員4m以上の市道延長÷市道実延長

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
道路施設の維持管理	橋梁維持管理事業	橋梁補修工事	-	工事件数 N＝0件	JR橋梁の点検を重視したため、補修工事の発注を見送った。
道路施設の維持管理	道路維持管理事業	市道舗装工事	2,859.89万円	工事件数 N＝8件 舗装延長 L＝1,809.6m	舗装工事の発注により、市道整備率を向上することができた。
道路環境の整備	交通安全施設維持事業	交通安全施設修繕	756.8万円	工事件数 N＝16件	カーブミラー、転落防止柵等の交通安全施設の整備を行うことにより道路環境の整備の推進が図れた。
港湾の機能強化	港湾管理運営事業	港湾施設管理	2,338.51万円	東備港片上港区管理委託 港湾水門管理委託	県管理港湾の管理委託及び港湾水門の管理委託を行ったことにより、東備港の機能強化が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	引き続き、橋梁補修工事3件（予算額2,000万円）及び市道舗装工事8件（予算額11,400万円）を計画しており、工事の実施により施設の長寿命化、並びに安全で良好な状態を維持していきたい。また、市が管理する鴻島港の整備を行うことにより、港湾機能の強化を図る。
	建設課長 藤森 勝一	【翌年度の取組目標】	翌年度以降も引き続き計画的な橋梁維持、道路維持に取り組み、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで安全・安心で災害に強いまちづくりを目指す。

二次評価者	役職	都市整備部長	道路の整備については、市民の日常生活や社会経済活動に欠かせないものであり、今後においても幹線道路の整備、維持補修等の実施により、市民が安心して安全に利用できる道路整備を行ってください。 橋梁の補修等の長寿命化については、交付金の活用等、着実に事業が実施できるよう努めるとともに、港湾・漁港施設については、安心安全の観点から鴻島港の機能強化を計画的に実施し、防潮堤等の高潮対策を県に要望して進めましょう。
	氏名	河井 健治	